



# 平成26年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 いちよし証券株式会社  
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 持田 清孝

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3555-9589

平成25年11月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	13,222	85.7	13,195	86.1	5,044		5,096		5,255	
25年3月期第2四半期	7,118	1.9	7,092	1.8	78	328.3	84	546.0	47	

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 4,927百万円 ( %) 25年3月期第2四半期 1百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	120.77	119.74
25年3月期第2四半期	1.09	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	51,804	31,009	59.7
25年3月期	43,751	27,431	62.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 30,943百万円 25年3月期 27,357百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		10.00		22.00	32.00
26年3月期		45.00			
26年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期(予想)につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	44,431,386 株	25年3月期	44,431,386 株
期末自己株式数	26年3月期2Q	946,626 株	25年3月期	756,676 株
期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	43,515,261 株	25年3月期2Q	43,608,823 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P.11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.11
4. 補足情報	P.12
<u>平成26年3月期 第2四半期連結業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P.12
(2) トレーディング損益	P.12
(3) 連結損益計算書四半期推移	P.13
<u>平成26年3月期 第2四半期個別業績報告</u>	
(1) 受入手数料	P.14
(2) トレーディング損益	P.14
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	P.15
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	P.15
(5) 自己資本規制比率	P.15
(6) 役職員数	P.15

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・平成25年11月13日(水)午後3時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(以下、当期)は、米国経済が回復傾向にあるなか、欧州の景気底入れ期待など先進国景気は徐々に明るさを取り戻しつつ、世界の株式市場も主要国の金融緩和を受けて上昇局面となりました。しかしながら、5月22日に米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長が量的金融緩和の早期縮小を示唆したことで、世界の株式市場は不安定な状況となり、米国の量的金融緩和縮小による新興国からの資金逃避が意識され、新興国の株や通貨が一時大きく下落しました。また、9月末が接近するに従い、米財政協議の行方をめぐる不安感が世界経済への波乱要因として懸念されました。

日本の株式市場は、日銀による「量的・質的金融緩和」や安倍政権の成長戦略への期待から、株価は上昇ピッチを速めました。5月23日には日経平均株価が年初来高値1万5,942円を付けましたが、米国の量的金融緩和の早期縮小観測が強まり、一転して調整局面入りとなりました。1ドル=100円を割る円高の進展も影響し、日経平均株価は年初来高値から2割強の株価下落となりました。7月の参院選での「ねじれ国会解消」期待などから6月中旬から戻りを試す場面もありました。7月の中旬以降は再び調整局面を迎えるなか、9月には2020年夏季五輪の東京開催が決定したことによる国内景気の持続期待から、日経平均株価は上昇に転じ、当期末の終値は1万4,455円となりました。

新興市場は、期初から急ピッチで上昇し、日経ジャスダック平均株価は5月15日に年初来高値2,152円を記録しました。その後調整に転じましたが、しばらくはボックス圏で推移し当期末終値は1,903円で終了しました。東証マザーズ指数も5月8日の年初来高値1,083を付けましたが、当期末終値は856となりました。

当期における東証一日平均売買代金(旧大証上場銘柄を含む)は前第2四半期連結累計期間(以下、前年同期)比161.8%増の3兆864億円、うちジャスダック市場一日平均売買代金は同595.5%増の1,234億円となりました。

このような環境下、当社は最終年度を迎える中期経営計画「リカバリー・チャレンジ」の達成に向けて、預り資産の増大及び法人ビジネスによる幹事・引受シ団への関与に積極的に取り組んで参りました。また、投資信託については当社が選別した13銘柄をお客様の安定的な資産(ベース資産)として位置づけ、販売の中心に据えるとともに、引き続きマーケットに応じたエクイティシフトを進め、世界の公益株に投資する「ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド」、「HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン」、新興国の高配当利回りの株式に投資する「ピクテ新興国インカム株式ファンド」の販売に注力いたしました。

その結果、当期の株式委託売買代金は1兆2,201億円(前年同期比156.1%増)、投資信託販売額は1,637億円(前年同期比17.8%増)、当期末の預り資産は1兆6,059億円(前期末比8.7%増)となりました。

当社グループの純営業収益は131億95百万円(前年同期比86.1%増)となりました。一方、販売費・一般管理費は81億51百万円(同16.2%増)となりました。その結果、経常利益は50億96百万円となり、前年同期84百万円の利益と比べ大幅な増益となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は123億5百万円(前年同期比89.9%増)となりました。

#### 〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は、昨年末からの好調なマーケット環境の流れを受けて53億5百万円(前年同期比208.8%増)と大幅に増加しました。

このうち、中小型株式(東証2部〔旧大証2部を含む〕、マザーズ、ジャスダック)の委託手数料は11億33百万円となり、株式委託手数料に占める中小型株式の割合は前年同期の15.1%から21.4%に増加しました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業9社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事2社を含む6社の幹事・引受シ団に加入いたしました(前年同期は新規公開企業7社、既公開企業2社の幹事・引受シ団への加入)。

この結果、株券及び債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は3億61百万円(前年同期比259.7%増)となり、前年同期の1億円と比較して大幅に増加いたしました。

なお、当期末における累計引受社数は879社(うち主幹事30社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が41億40百万円(前年同期比58.3%増)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は41億50百万円(同58.1%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が7,170億円(前年同期末比21.0%増)と増加したことにより信託報酬が21億52百万円(前年同期比20.9%増)となり、これにいちよしアセットマネジメントの投資顧問手数料、保険取扱手数料、アンバンドリング手数料及び公開支援等の手数料を加え、24億13百万円(同19.8%増)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、87百万円(前年同期比462.9%増)の利益となりました。債券・為替等は、82百万円(同95.4%増)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では1億69百万円(同194.1%増)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の増加により1億23百万円(前年同期比61.1%増)、金融費用は、26百万円(同0.5%増)となり、差引き金融収支は96百万円(同92.4%増)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、従来より実施しているコスト削減に継続して取り組みましたが、受入手数料の増加に伴う人件費及び約定件数の増加に伴う取引関係費等の増加により81億51百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

営業外損益

営業外損益は、投資有価証券の配当金及び投資事業組合運用益等で52百万円(前年同期比656.6%増)の利益となりました。

特別損益

特別損益は、投資有価証券売却益等で10億30百万円の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は61億27百万円となりました。これに法人税、住民税及び事業税8億70百万円、法人税等調整額1百万円等を加減算した結果、四半期純利益は52億55百万円となり、前年同期47百万円の利益と比べ大幅な増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

## 〔流動資産〕

前期末に比べて87億85百万円増加(25.4%増)し、433億23百万円となりました。これは現金・預金が70億2百万円増加したこと、信用取引資産が31億36百万円増加したこと、一方で、募集等払込金が16億46百万円減少したこと等によります。

## 〔固定資産〕

前期末に比べて7億31百万円減少(7.9%減)し、84億81百万円となりました。これは、投資有価証券が売却等により5億61百万円減少したこと、及び長期差入保証金が店舗移転に伴う返戻により1億44百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前期末に比べて80億53百万円増加(18.4%増)し、518億4百万円となりました。

## 〔流動負債〕

前期末に比べて46億68百万円増加(31.6%増)し、194億26百万円となりました。これは、預り金が76億23百万円増加したこと、一方で、信用取引負債が43億22百万円減少したこと等によります。

## 〔固定負債〕

前期末に比べて1億93百万円減少(13.3%減)し、12億59百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億88百万円減少したこと等によります。

## 〔特別法上の準備金〕

前期末とほぼ同額の1億8百万円となりました。

## 〔純資産〕

前期末に比べて35億78百万円増加(13.0%増)し、310億9百万円となりました。これは、四半期純利益52億55百万円を計上する一方で、配当金9億60百万円の支払い、自己株式の取得等に伴う減少4億3百万円、及び投資有価証券の売却等に伴うその他有価証券評価差額金の減少3億27百万円などによります。

この結果、自己資本比率は59.7%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、529.1%となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加等により、73億12百万円(前年同期比78億54百万円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、8億73百万円(同8億99百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び自己株式の取得による支出等により、13億76百万円(同5億87百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、67億98百万円増加し、160億36百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期毎の決算速報値を開示しております。

なお、開示を行う時期につきましては各四半期末日の翌月中旬頃を予定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	9,644	16,646
預託金	5,571	5,782
トレーディング商品	343	465
商品有価証券等	341	464
デリバティブ取引	2	0
約定見返勘定	94	-
信用取引資産	11,557	14,694
信用取引貸付金	11,232	14,482
信用取引借証券担保金	325	211
立替金	18	20
募集等払込金	6,117	4,470
短期貸付金	19	16
未収収益	997	1,091
繰延税金資産	42	40
その他の流動資産	138	103
貸倒引当金	6	8
流動資産計	34,538	43,323
固定資産		
有形固定資産	4,115	4,057
建物	1,444	1,402
器具備品	670	655
土地	1,987	1,987
リース資産(純額)	13	11
無形固定資産	403	441
のれん	128	108
ソフトウェア	273	331
電話加入権	1	1
投資その他の資産	4,693	3,982
投資有価証券	3,507	2,945
長期貸付金	65	59
長期差入保証金	1,109	964
繰延税金資産	5	5
その他	15	17
貸倒引当金	10	10
固定資産計	9,212	8,481
資産合計	43,751	51,804



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
約定見返勘定	-	22
信用取引負債	7,627	3,304
信用取引借入金	6,991	2,823
信用取引貸証券受入金	636	481
預り金	4,110	11,734
受入保証金	760	1,488
短期借入金	210	210
リース債務	4	4
未払法人税等	414	944
賞与引当金	559	798
その他の流動負債	1,069	919
流動負債計	14,757	19,426
固定負債		
長期借入金	420	400
リース債務	9	6
繰延税金負債	669	481
再評価に係る繰延税金負債	35	35
退職給付引当金	290	307
その他の固定負債	28	28
固定負債計	1,453	1,259
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	108	108
特別法上の準備金計	108	108
負債合計	16,320	20,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,676	8,699
利益剰余金	5,157	9,451
自己株式	346	750
株主資本合計	28,065	31,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147	819
土地再評価差額金	1,855	1,855
その他の包括利益累計額合計	708	1,035
新株予約権	38	30
少数株主持分	35	35
純資産合計	27,431	31,009
負債・純資産合計	43,751	51,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	6,478	12,305
トレーディング損益	57	169
金融収益	76	123
その他の営業収益	505	623
<b>営業収益計</b>	<b>7,118</b>	<b>13,222</b>
<b>金融費用</b>	<b>26</b>	<b>26</b>
<b>純営業収益</b>	<b>7,092</b>	<b>13,195</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	637	776
人件費	3,813	4,688
不動産関係費	816	751
事務費	1,147	1,331
減価償却費	224	172
租税公課	70	107
貸倒引当金繰入れ	-	1
その他	304	322
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>7,014</b>	<b>8,151</b>
<b>営業利益</b>	<b>78</b>	<b>5,044</b>
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	30	27
投資事業組合運用益	1	25
その他	7	7
<b>営業外収益計</b>	<b>39</b>	<b>59</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	27	7
その他	5	0
<b>営業外費用計</b>	<b>32</b>	<b>7</b>
<b>経常利益</b>	<b>84</b>	<b>5,096</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	1,031
新株予約権戻入益	0	-
金融商品取引責任準備金戻入	7	0
<b>特別利益計</b>	<b>8</b>	<b>1,031</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5	0
投資有価証券評価損	2	-
<b>特別損失計</b>	<b>8</b>	<b>0</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>84</b>	<b>6,127</b>
法人税、住民税及び事業税	32	870
法人税等調整額	2	1
<b>法人税等合計</b>	<b>35</b>	<b>872</b>
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>49</b>	<b>5,255</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	1	0
<b>四半期純利益</b>	<b>47</b>	<b>5,255</b>

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49	5,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	327
持分法適用会社に対する持分相当額	2	-
その他の包括利益合計	50	327
四半期包括利益	1	4,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3	4,927
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	84	6,127
減価償却費	224	172
のれん償却額	15	20
賞与引当金の増減額(は減少)	2	238
退職給付引当金の増減額(は減少)	29	16
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
ポイント引当金の増減額(は減少)	13	-
受取利息及び受取配当金	35	34
支払利息	8	8
持分法による投資損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,031
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
固定資産除却損	5	0
新株予約権戻入益	0	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	7	0
顧客分別金信託の増減額(は増加)	910	210
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	263	8,351
短期貸付金の増減額(は増加)	11	2
トレーディング商品の増減額	0	121
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	299	7,459
募集等払込金の増減額(は増加)	1,132	1,646
その他	53	65
小計	535	7,664
利息及び配当金の受取額	36	34
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	34	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	541	7,312
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	38	54
無形固定資産の取得による支出	24	110
投資有価証券の取得による支出	2	-
投資有価証券の売却による収入	22	1,094
長期貸付けによる支出	31	4
長期貸付金の回収による収入	21	10
その他	28	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	25	873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	19	19
リース債務の返済による支出	1	2
ストックオプションの行使による収入	-	74
自己株式の取得による支出	330	473
配当金の支払額	437	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	789	1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,369	6,798
現金及び現金同等物の期首残高	10,046	9,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,677	16,036

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)  
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成26年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,738	5,380	209.5%	5,323
(株券)	(1,717)	(5,305)	(208.8)	(5,284)
(債券)	(3)	(1)	(55.7)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	100	361	259.7	239
(株券)	(100)	(361)	(260.7)	(239)
(債券)	(0)	( )	( )	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,625	4,150	58.1	7,088
(受益証券)	(2,615)	(4,140)	(58.3)	(7,070)
その他の受入手数料	2,013	2,413	19.8	4,155
(受益証券)	(1,780)	(2,152)	(20.9)	(3,693)
合計	6,478	12,305	89.9	16,806

商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,830	5,688	210.7%	5,554
債券	14	11	20.4	22
受益証券	4,413	6,366	44.3	10,798
その他	220	238	8.6	431
合計	6,478	12,305	89.9	16,806

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	15	87	462.9%	54
債券・為替等	42	82	95.4	209
(債券等)	(37)	(72)	(95.5)	(172)
(為替等)	(4)	(9)	(94.7)	(36)
合計	57	169	194.1	263

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	24. 4. 1 [ 24. 6.30 ]	24. 7. 1 [ 24. 9.30 ]	24.10. 1 [ 24.12.31 ]	25. 1. 1 [ 25. 3.31 ]	25. 4. 1 [ 25. 6.30 ]	25. 7. 1 [ 25. 9.30 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	3,251	3,867	4,334	6,830	7,655	5,566
受入手数料	2,919	3,559	3,949	6,378	7,156	5,149
トレーディング損益	29	28	81	124	112	57
金融収益	36	39	31	41	58	64
その他の営業収益	265	240	271	286	328	295
金融費用	11	14	14	14	14	11
純営業収益	3,239	3,853	4,320	6,815	7,640	5,555
販売費・一般管理費	3,593	3,420	3,643	3,939	4,183	3,967
取引関係費	362	274	311	315	401	375
人件費	1,924	1,889	1,961	2,217	2,393	2,294
不動産関係費	409	407	454	488	379	372
事務費	586	560	616	635	686	644
減価償却費	114	110	118	104	83	88
租税公課	32	37	40	51	59	47
貸倒引当金繰入れ	0	0		2	1	0
その他	163	141	141	122	178	144
営業利益	354	432	677	2,875	3,456	1,588
営業外収益	34	4	20	132	30	28
営業外費用	5	27	1	46	0	7
経常利益	324	409	696	2,961	3,487	1,609
特別利益	8		0	71	1,031	
特別損失	2	6	30	34	0	0
税金等調整前四半期純利益	319	403	666	2,998	4,518	1,609
法人税、住民税及び事業税	11	20	56	287	359	511
法人税等調整額	6	3	0	25	7	5
少数株主損益調整前四半期純利益	337	386	609	2,736	4,151	1,103
少数株主利益	0	1	0	0	0	0
四半期純利益	337	385	609	2,735	4,151	1,103

平成26年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
委託手数料	1,738	5,380	209.5%	5,323
(株券)	(1,717)	(5,305)	(208.8)	(5,284)
(債券)	(3)	(1)	(55.7)	(4)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	100	361	259.7	239
(株券)	(100)	(361)	(260.7)	(239)
(債券)	(0)	( )	( )	(0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,625	4,150	58.1	7,088
(受益証券)	(2,615)	(4,140)	(58.3)	(7,070)
その他の受入手数料	1,915	2,291	19.6	3,943
(受益証券)	(1,780)	(2,152)	(20.9)	(3,693)
合計	6,380	12,183	90.9	16,595

商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
株券	1,830	5,688	210.7%	5,554
債券	14	11	20.4	22
受益証券	4,413	6,366	44.3	10,798
その他	122	117	4.1	219
合計	6,380	12,183	90.9	16,595

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
株券等	15	87	462.9%	54
債券・為替等	42	82	95.4	209
(債券等)	(37)	(72)	(95.5)	(172)
(為替等)	(4)	(9)	(94.7)	(36)
合計	57	169	194.1	263



(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,425	652,219	1,586	1,350,420	11.3%	107.1%	3,088	1,652,307
(自己)	(527)	(175,678)	(106)	(130,230)	(79.9)	(25.9)	(679)	(302,777)
(委託)	(897)	(476,540)	(1,480)	(1,220,189)	(65.0)	(156.1)	(2,408)	(1,349,530)
委託比率	63.0%	73.1%	93.3%	90.4%			78.0%	81.7%
東証シェア	0.29%	0.21%	0.16%	0.17%			0.24%	0.20%
1株当たりの委託手数料	1円91銭		3円58銭				2円19銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
				%	
引 受 高	株券(株数)	1	1	15.4	5
	"(金額)	3,885	7,357	89.4	14,453
	債券(額面金額)	100		100.0	100
	受益証券(金額)				
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				
募 取 扱 高 売 出 し の	株券(株数)	1	1	9.4	5
	"(金額)	3,786	6,830	80.4	13,191
	債券(額面金額)	872	1,218	39.7	924
	受益証券(金額)	246,471	448,717	82.1	650,303
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)				

(注) 当第2四半期の引受高において、平成25年9月30日までに受渡期日が未到来のものは含まれておりません。

(5) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	24,304	31,787	27,898
補完的項目	其他有価証券評価差額金(評価益)等	1,812	1,004	670
	金融商品取引責任準備金等	96	108	108
	一般貸倒引当金	2	6	4
	計 (B)	1,713	889	556
控除資産	(C)	6,992	6,655	7,018
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	15,598	24,242	20,323
リスク相当額	市場リスク相当額	71	631	381
	取引先リスク相当額	276	641	409
	基礎的リスク相当額	3,179	3,308	3,159
	計 (E)	3,527	4,581	3,950
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	442.1%	529.1%	514.5%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役員員数

(単位:人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	11	11	11
執行役員	9	13	13
従業員	847	864	844